

**独立行政法人住宅金融支援機構契約監視委員会（第1回）
審議概要**

開催日	○令和2年6月1日(月)～6月15日(月)
開催方法	○新型コロナウイルスの感染拡大状況等に鑑み、対面による委員会の開催は見送り、各委員が各々書面審査を実施し、リモートで質疑応答を行うという形式で開催
委員長	角 紀代恵（立教大学名誉教授）
委員	小川 聖史（長島・大野・常松法律事務所 弁護士） 篠原 真（早稲田大学大学院会計研究科教授） 水島 正（株式会社コンサルティング・ワン代表取締役） 齊藤 隆弘（監事） 船越 恵子（監事） 高野 寿也（監事）
(以上、敬称略)	
審議対象	○「令和元年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」における5(2)理事長が定める基準【令和元年度下半期契約分】 ・新規の競争性のない随意契約 ・一者応札・応募となった案件 ○「令和元年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」における5(2)自己評価(案)の点検 ○「令和2年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画(案)策定時における点検
審議概要	○令和元年度下半期(令和元年10月から令和2年3月)までに締結した新規の競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約について、全ての契約の内容及び改善策等を記載した資料に基づき審議が行われ、原案のとおり了承された。 ○令和元年度の調達等合理化計画の実施状況及び設定した指標による自己評価(案)について、原案のとおり了承された。 ○令和2年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画(案)について、原案のとおり了承された。

●令和元年度下半期(令和元年10月から令和2年3月)までに締結した契約に関する主な質疑応答

(1)新規の競争性のない随意契約

審議案件
客室及び宴会場並びに宴会場における飲料・食事等の提供
災害融資借入申込書セットの増刷
マイナビ「日本のリーディングカンパニー」への広告掲載及び就職情報サイト(ナビサイト)の作成に係る業務
出退勤・届出申請システムのリースに伴うアプリケーションの運用業務
テレワーク用ツールのライセンス調達
マイナポータルと連携した融資残高証明書の電子交付に係る民間送達サービス等の調達

主な意見・質問	回答
<p>【客室及び宴会場並びに宴会場における飲料・食事等の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そもそも入札ができる案件なのか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・金額の多寡、ホテル業界の商慣習・状況、他独法等の取り扱い等を勘案し、入札による調達は困難であり、随意契約を行うことが妥当であると判断した。
<p>【出退勤・届出申請システムのリリースに伴うアプリケーションの運用業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市販のパッケージソフトを検討したことはないか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・本システムの当初調達時からパッケージソフトの利用を検討していたが、複雑な人事給与制度に対応するため、システムベンダーの提供するパッケージをカスタマイズして導入することとしたもの。

(2) 一者応札・一者応募となった契約

審議案件	機構の対応
ICタグ文書管理システムの基盤更改に伴う業務アプリケーション移行等業務	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者への積極的な働きかけを行う。
音声認識技術を活用した議事録作成支援ソフト、マイク等の機器一式の購入・設置及び保守業務	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者への積極的な働きかけを行う。
総合オンラインシステムの改修（令和2年度第一次制度改正・機能改善）業務	<ul style="list-style-type: none"> ・参加確認公募により、調達する予定である。
RPAシステムの改修業務（審査部）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者への積極的な働きかけを行う。
責任準備金の算定手法の検討に係る業務委託	<ul style="list-style-type: none"> ・十分な公告期間を確保する。
BISCOPシステム運用等の業務	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者への積極的な働きかけを行う。
募集委託契約（第46回住宅金融支援機構財形住宅債券）	<ul style="list-style-type: none"> ・調達方法について見直しを行う。
本店ビル特高受変電設備更新工事	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者への積極的な働きかけを行う。
住宅融資保険システムの審査事務自動化に係る委託業務	<ul style="list-style-type: none"> ・十分な公告期間、業務等準備期間及び設計書等閲覧期間を確保する。
利子補給額計算システムの構築及び運用保守業務	<ul style="list-style-type: none"> ・十分な公告期間及び業務等準備期間を確保する。 ・競争参加資格等級を全省庁・機構とも全等級とする。
BCP用タブレット端末調達業務	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者への積極的な働きかけを行う。
マンション版ライフサイクルシミュレーションツールの開発及び保守業務	<ul style="list-style-type: none"> ・余裕のある開発期間を設定する。
板橋宿舎改修工事に係る調査及び設計	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者への積極的な働きかけを行う。
2019年度から2021年度までの住宅ロ	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の意見も踏まえ、仕様書の見直

オンライン利用のアンケート調査（インターネット調査）	しを検討する。 ・業務等準備期間を1週間程度拡げる。
RPAによる機構業務自動化の委託業務（令和元年度）	・事業者への積極的な働きかけを行う。
新団信システムに係る業務アプリケーションの改修業務	・次回も一者応札が見込まれることから、参加確認公募による調達を検討する。
本店ビル等に係る廃棄物運搬処理業務委託	・十分な業務等準備期間を確保する。
企業信用調査	・事業者への積極的な働きかけを行う。
機構団信特約料のクレジットカード払いに係るデータ処理及び管理業務等	・一者応札が継続していることから、参加確認公募による調達を検討する。
通話料金着信者払い電話サービスの提供業務	・一者応札が継続していることから、参加確認公募による調達を検討する。
証券化システムに係る業務アプリケーションの改修（クリーンアップ・コールに伴うリファイナンスのためのMBS対応等）業務	・考えられる改善策は実施済みであり、更なる改善は困難。
機構内情報共有システム（Withシステム）の更改、基盤運用等業務	・考えられる改善策は実施済みであり、更なる改善は困難。
出退勤・届出申請システムのリース及び機器の保守等に係る業務	・今後は部門システム共通基盤への移行を予定しているため、同種の調達予定無し
機構内情報共有システム（Withシステム）の更改、基盤運用（1年間）等業務	・今後は新基盤への更改を予定しているため、同種の調達予定無し
営業支援システムの構築業務及び運用保守業務（1年間）	・同システムのクラウドサービス化（仕様変更）を予定しており、企画段階から複数社に声掛けし、一般競争入札により広く参加者を募る。
コンビニエンスストアにおける機構団信特約制度特約料の収納事務委託	・次回以降も参加確認公募により、調達する予定である。
令和2年度金融・証券関連専門講座派遣研修	・次回以降も参加確認公募により、調達する予定である。
賃貸融資期中管理システム運用支援及び保守等業務	・次回以降も参加確認公募により、調達する予定である。

主な意見・質問	回答
<p>【総合オンラインシステムの改修（令和2年度第一次制度改正・機能改善）業務】</p> <p>・システム発注/改修に際しては、モジュール化や仕様書類の明確化といったことでベンダーロックを防ぐ工夫をしているか？</p>	<p>・本件は、入札に際して、委託業務仕様書及び要求定義書について、事前に意見招請を行い、質問に対して回答を行う等の対応を行っている。</p> <p>また、機構が定める秘密保持の承諾に関する手続を行った事業者には、委託業務仕様書以外のシステムに関する資料についても閲覧を認めている。これらの取組により、仕様の明確化を行っているところ</p>

<p>【本店ビル特高受変電設備更新業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他者の応札があってもよさそうな案件に見えるが 一者応札となった理由如何？ 	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本件は、応札者の他には入札説明書の希望も無かった。 本件更新工事には、特別高圧変圧器の更新も含まれている。当該設備は、電力会社から特別高圧で受電し、ビル内配電用の電圧に変換するもので、大量の電気を使う大規模な施設に設置される設備。また、当ビルでは、停電のリスクを抑えるため、配電線を冗長化（スポットネットワーク方式）し、電力会社から受電している。そのため、本件更新工事の実施にあたっては、契約期間が長期化（2年9か月）することから、他者は人手不足で施工体制が整わず応札に至らなかったものと思われる。
<p>【板橋宿舎改修工事に係る調査及び設計】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公告の媒体を拡大すれば、手を挙げる業者が出てくるのではないか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 当該案件は、機構ホームページにおいて入札公告を行っている。 事業者の情報収集手段に関しては、官公庁・公的機関のサイトに公示されている入札案件を、受注を希望する事業者を提供するサービスもある。 当機構の調達は、工事等のように同種の案件を継続反復して発注する案件は多くない。一方で、入札公告を出す場所を拡大するとなると、別途費用を要することも考えられるため、効果的な入札促進策となりうる公告手法については、引き続きご意見を賜りたい。
<p>【コンビニエンスストアにおける機構団信特約制度特約料の収納事務委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他者の応札があってもよさそうな案件に見えるが 一者応札となった理由如何？ 	<ul style="list-style-type: none"> インフラや経験面から仕様を満たせないことが要因と考えられる。また、新規参入者は、初期投資を含んだ金額で現事業者との価格競争を行うため、落札見込みがないと判断しているのではないかと考えられる。
<p>【令和2年度金融・証券関連専門講座派遣研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公告媒体を拡大すれば、手を挙げる業者が出てくるのではないか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 公告媒体を拡大するとなると別途費用を要することも考えられるため、効果的な入札促進策となりうる公告手法の検討については、引き続きご意見を賜りたい。今後とも、潜在的な事業者が真に存在するかを情報収集し、存在するのであれば、公正な競争が行われ調達目的に適うような

	調達手続を踏んで行く。
【全体を通して】 ・一者応札・一者応募の一般競争入札21件中97%～100%の落札率が7件見受けられる。一概に高いとは言えないと思うが、この程度は常態と見るべきか？	・ご指摘のとおり、ここ数年において、一者応札の高落札率案件は以前より増加傾向にあるが、これは、人手不足等の経済状況により、分野によっては受注競争が以前より過酷でなくなってきたことも要因ではないかと考えている。

●「令和元年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」の自己評価（案）の点検について

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定。以下「総務大臣決定」という。）に基づく、令和元年度の調達等合理化計画の実施状況及び設定した指標による自己評価（案）に関して、原案のとおり了承された。

主な意見・質問	回答
・「これまでに契約監視委員会で点検を受けたことのない種類の競争性のない随意契約」とはどういう意味か？	・「新規の競争性のない随意契約」とは、個々の契約単位ではなく、個々の契約を類型化した上で、「これまでに契約監視委員会で点検を受けたことのない類型」に当たる競争性のない随意契約を指している。類型化に当たって判断に迷う場合には、保守的に新規案件として扱う。

●令和2年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画（案）について
 総務大臣決定に基づき作成した「令和2年度調達等合理化計画（案）」について、原案のとおり了承された。

主な意見・質問	回答
・システム関係の事案が多いが、人員が固定化し業者との癒着が起これるのを防ぐ方策をとっているか？	・情報システム部は、当機構全体のジョブローテーションに従っており、数年ごとに部署異動がある。業者との癒着が起これないよう、仕様に関する業者からの情報提供等においては、2名以上で対応している。
・発注先がさらに外注する場面があると思うが、何らかのコントロールが効くようになっているか？	・個人情報を取り扱うとかシステム開発等一定の要件に該当するものは、再委託の予定を事前に把握するとともに、契約書において機構の事前承認が必要と明記している。これにより、個別に必要性等を審査し承認している。

●情報共有事項

次の1及び2の事項について情報共有が行われた。

- 1 変更契約に関するガイドライン（案）
- 2 上記ガイドラインに基づく契約監視委員会への付議対象案件

以上